

統一的な基準の財務書類 平成30年度

様式第1号	貸借対照表
様式第2号	行政コスト計算書
様式第3号	純資産変動計算書
様式第2号及び第3号	行政コスト及び純資産変動計算書
様式第4号	資金収支計算書
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

泉大津市、和泉市墓地組合

開始貸借対照表

(平成30年4月1日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	740,535,175	固定負債	—
有形固定資産	725,217,459	地方債	—
事業用資産	725,217,459	長期未払金	—
土地	716,658,635	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	54,530,000	その他	—
建物減価償却累計額	△ 45,971,176	流動負債	—
工作物	—	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	—
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	0
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	740,535,175
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	520,018
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	—		
物品減価償却累計額	—		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	15,317,716		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	15,317,716		
減債基金	—		
その他	15,317,716		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	520,018		
現金預金	520,018		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	741,055,193	純資産合計	741,055,193
		負債及び純資産合計	741,055,193

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	738,433,008	固定負債	0
有形固定資産	724,932,165	地方債	-
事業用資産	724,932,165	長期未払金	-
土地	716,658,635	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,530,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,256,470	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	0
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	738,433,008
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	75,264,803
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,500,843		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	13,500,843		
減債基金	-		
その他	13,500,843		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	75,264,803		
現金預金	75,264,803		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	813,697,811	純資産合計	813,697,811
		負債及び純資産合計	813,697,811

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,386,131
業務費用	7,376,131
人件費	474,500
職員給与費	95,000
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	379,500
物件費等	6,901,631
物件費	6,130,337
維持補修費	486,000
減価償却費	285,294
その他	—
その他の業務費用	0
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	0
移転費用	10,000
補助金等	10,000
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	3,404,749
使用料及び手数料	3,176,500
その他	228,249
純経常行政コスト	△ 3,981,382
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 3,981,382

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	741055193	740535175	520018
純行政コスト(△)	△ 3981382		△ 3981382
財源	76624000		76624000
税収等	76624000		76624000
国県等補助金	0		0
本年度差額	72642618		72642618
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2102167	2102167
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 285294	285294
貸付金・基金等の増加		127	△ 127
貸付金・基金等の減少		△ 1817000	1817000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	72642618	△ 2102167	74744785
本年度末純資産残高	813697811	738433008	75264803

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	7,386,131		
業務費用	7,376,131		
人件費	474,500		
職員給与費	95,000		
賞与等引当金繰入額	—		
退職手当引当金繰入額	—		
その他	379,500		
物件費等	6,901,631		
物件費	6,130,337		
維持補修費	486,000		
減価償却費	285,294		
その他	0		
その他の業務費用	0		
支払利息	0		
徴収不能引当金繰入額	—		
その他	0		
移転費用	10,000		
補助金等	10,000		
社会保障給付	—		
他会計への繰出金	—		
その他	—		
経常収益	3,404,749		
使用料及び手数料	3,176,500		
その他	228,249		
純経常行政コスト	△ 3,981,382		
臨時損失	—		
災害復旧事業費	—		
資産除売却損	—		
投資損失引当金繰入額	—		
損失補償等引当金繰入額	—		
その他	—		
臨時利益	—		
資産売却益	—		
その他	—		
純行政コスト	△ 3,981,382		
財源	76,624,000		
税収等	76,624,000		
国県等補助金	—		
本年度差額	72,642,618		
固定資産等の変動(内部変動)		-2,102,167	2,102,167
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 285,294	285,294
貸付金・基金等の増加		127	△ 127
貸付金・基金等の減少		-1817000	1817000
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	72,642,618	-2,102,167	74,744,785
前年度末純資産残高	741,055,193	740,535,175	520,018
本年度末純資産残高	813,697,811	738,433,008	75,264,803

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,100,837
業務費用支出	7,090,837
人件費支出	474,500
物件費等支出	6,130,337
支払利息支出	-
その他の支出	486,000
移転費用支出	10,000
補助金等支出	10,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	80,028,749
税収等収入	76,624,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	3,176,500
その他の収入	228,249
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	72,927,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	127
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	127
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,817,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,817,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,816,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	74,744,785
前年度末資金残高	520,018
本年度末資金残高	75,264,803
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	75,264,803

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	771,188,635	0	-	771,188,635	46,256,470	285,294	724,932,165
土地	716,658,635	-	-	716,658,635	-	-	716,658,635
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,530,000	-	-	54,530,000	46,256,470	285,294	8,273,530
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	0	-	-	0
合計	771,188,635	0	-	771,188,635	46,256,470	285,294	724,932,165

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	724,932,165	-	-	-	724,932,165
土地	-	-	-	716,658,635	-	-	-	716,658,635
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	8,273,530	-	-	-	8,273,530
工作物	-	-	-	0	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	0	-	-	-	0
合計	-	-	-	724,932,165	-	-	-	724,932,165

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 繰上記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 繰上記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 繰上記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 繰上記載額
泉大津市、和泉市墓地組合	13,500,843	-	-	-	13,500,843	13,500,843
合計	13,500,843	-	-	-	13,500,843	13,500,843

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または 種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害 補償等認定委員会審 査会分担金	大阪府市長会	10,000	地方公務員災害補償法第 69条及び第70条の規定に 基づく
	計		10,000	
合計			10,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	構成母市2市（泉大津市、和泉市）からの分賦金		76,624,000
		小計		76,624,000
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			計	-
		経常的補助金	-	-
			計	-
		小計		-
	合計			76,624,000

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,981,382	-	-	3,696,088	285,294
有形固定資産等の増加	0	-	-	0	-
貸付金・基金等の増加	127	-	-	127	0
その他	-	-	-	-	-
合計	3,981,509	-	-	3,696,215	285,294

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	75,264,803
要求払預金	-
短期投資	-
合計	75,264,803